

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤阪 知之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,287,275	9,390,563
経常利益 (千円)	183,053	1,339,126
四半期(当期)純利益 (千円)	116,817	1,357,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,251	1,529,682
純資産額 (千円)	9,527,176	7,904,745
総資産額 (千円)	11,856,669	10,800,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.59	592.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.18	-
自己資本比率 (%)	80.1	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融緩和や政策対応の効果により、米国経済が寒波による一時的な落ち込みから持ち直しつつあり、欧州経済も南欧諸国の景気底入れとともに緩やかな回復を続けており、中国経済も政府の景気刺激策により底堅く推移するなど、先進国を中心に緩やかな回復が続いております。

わが国経済においては、消費増税後の駆け込み需要の反動等により、個人消費をはじめとした民間需要が落ち込んでいるものの、雇用環境の改善等を背景に、増税の影響は徐々に緩やかとなりそうです。

半導体業界におきましては、引続きスマートフォンやタブレットの成長に牽引されて、北米、アジアを中心に市場が拡大しています。日本も輸出を中心に持ち直しつつありますが、新興国への需要シフトのさらなる進展とともに、依然として厳しい価格競争にさらされております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の向上を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高22億87百万円、営業利益2億47百万円、経常利益1億83百万円、四半期純利益1億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、車載機器等の分野向けの売上高が増加したことにより、6億74百万円となりました。

#### アジア

当第1四半期における売上高は、主に中華圏における産業機器、PC関連機器等の分野向けの売上が増加したことにより、13億5百万円となりました。

#### 欧州

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、1億63百万円となりました。

#### 北米

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、1億43百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億88百万円増加したことによるものであります。固定資産は13億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、118億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で5億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は95億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達16億10百万円、四半期純利益1億16百万円及び剰余金の配当91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,168,400
計	9,168,400

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,642,900	2,642,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,642,900	2,642,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月7日 (注)1	350,000	2,642,100	805,000	1,789,780	805,000	1,454,780
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	800	2,642,900	1,202	1,790,982	1,202	1,455,982

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,000円  
引受価額 4,600円  
資本組入額 2,300円  
払込金総額 1,610,000千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,642,900	26,429	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,642,900	-	-
総株主の議決権	-	26,429	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	6,834,902
受取手形及び売掛金	1,844,655	1,759,647
たな卸資産	1,618,415	1,657,443
その他	301,617	262,607
貸倒引当金	918	1,705
流動資産合計	9,410,307	10,512,895
固定資産		
有形固定資産	994,173	932,672
無形固定資産	43,084	44,546
投資その他の資産	353,076	366,555
固定資産合計	1,390,334	1,343,773
資産合計	10,800,641	11,856,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	820,611
短期借入金	1,008,165	506,017
1年内返済予定の長期借入金	17,489	-
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	119,297	23,870
賞与引当金	99,742	36,453
その他	354,201	356,664
流動負債合計	2,413,247	1,839,618
固定負債		
社債	108,000	108,000
退職給付に係る負債	183,912	191,969
役員退職慰労引当金	6,000	6,200
その他	184,736	183,705
固定負債合計	482,648	489,875
負債合計	2,895,896	2,329,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,780	1,790,982
資本剰余金	3,451,754	4,257,956
利益剰余金	3,415,983	3,441,117
株主資本合計	7,852,517	9,490,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	936
為替換算調整勘定	15,862	569
その他の包括利益累計額合計	16,600	1,505
少数株主持分	35,627	35,615
純資産合計	7,904,745	9,527,176
負債純資産合計	10,800,641	11,856,669

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,287,275
売上原価	1,175,913
売上総利益	1,111,361
販売費及び一般管理費	863,500
営業利益	247,860
営業外収益	
受取利息及び配当金	864
ロイヤリティ収入	1,190
その他	2,304
営業外収益合計	4,358
営業外費用	
支払利息	2,020
為替差損	40,711
株式公開費用	24,273
その他	2,159
営業外費用合計	69,165
経常利益	183,053
税金等調整前四半期純利益	183,053
法人税等	65,707
少数株主損益調整前四半期純利益	117,346
少数株主利益	529
四半期純利益	116,817

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,346
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	198
為替換算調整勘定	15,293
その他の包括利益合計	15,095
四半期包括利益	102,251
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,263
少数株主に係る四半期包括利益	11

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	88,955千円
のれんの償却額	2,541

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ805,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	674,195	1,305,260	163,957	143,861	2,287,275	-	2,287,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,501,185	114,254	14,327	3,329	1,633,096	1,633,096	-
計	2,175,380	1,419,515	178,285	147,190	3,920,372	1,633,096	2,287,275
セグメント利益	249,711	29,853	879	1,758	282,202	34,341	247,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 34,341千円には、セグメント間取引消去 31,800千円、のれんの償却額 2,541千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	960,871	769,176	377,992	179,234	2,287,275

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	116,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,817
普通株式の期中平均株式数(株)	2,619,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	24,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

トレックス・セミコンダクター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。